

佐 賀 県 公 報

平成17年12月28日号外第3号

佐賀県の財政状況

(平成15年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを、県民の皆様幅広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成16年度当初予算の概要並びに平成15年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

我が国の財政は、多額の借入金残高を抱え、財政の健全化が大きな課題となっている中で、簡素で効率的な政府の実現に向け、構造改革を加速し、大胆かつ柔軟な政策運営を行うこととされています。

県財政におきましても、これまでの数次にわたる経済対策などの実施によって、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、税収の大幅な増加が見込めない中、公債費が高い水準で推移し、財源不足が続くことが予想されるなど極めて厳しい状況にあります。また、国と地方に関する「三位一体の改革」に伴う地方財政の見直しにより、将来の財政見通しが不透明になっています。

このため、当該年度の歳入に見合う歳出構造への転換を図り、収支均衡型の予算編成が可能な状況にすること、及び将来的な公債費の増嵩を抑制するため、いわゆるプライマリー・バランスを黒字基調とすることなど、引き続き、財政の健全化に向けた取組みを行っていく必要があります。

以下、平成16年度当初予算の概要並びに平成15年度下半期の補正予算及び予算の執行状況について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況をご理解いただきますとともに、県政に対する適切なお助言と積極的なご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I	平成 16 年度当初予算	1
1	予算編成方針	1
2	予算の規模	2
3	予算の内容	3
II	平成 15 年度補正予算	11
1	一般会計	11
2	特別会計	14
III	予算の執行状況	16
IV	県民負担の状況	19
V	県債及び一時借入金	21
VI	財産の状況	24
VII	地方公営企業の業務状況	30
1	東部工業用水道事業	30
(1)	平成 16 年度事業概要	30
(2)	平成 15 年度事業概要	32
2	県立病院好生館事業	35
(1)	平成 16 年度事業概要	35
(2)	平成 15 年度事業概要	37
	付表	40

I 平成 16 年度当初予算

1 予算編成方針

本県の財政状況は、これまでの数次にわたる経済対策などの実施によって、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、依然として低迷を続ける県内の経済情勢から、税収の大幅な増加が見込めない中、公債費が高い水準で推移し、財源不足が続くことが予想されるなど極めて厳しい状況にあります。

また、国と地方に関する「三位一体の改革」に伴う地方財政の見直しにより、将来の財政見通しが不透明になっています。

このため、当該年度の歳入に見合う歳出構造への転換を図り、収支均衡型の予算編成が可能な状況にすること、及び将来的な公債費の増嵩を抑制するため、いわゆるプライマリー・バランスを黒字基調とすることなど、引き続き、財政の健全化に向けた取組みを行っていく必要があります。

平成 16 年度当初予算については、「あれも、これも」から「あれか、これか」の「事業の厳しい選択と見直し」を行うとともに、納税者、生活者の視点から職員一人一人の意識改革と徹底した行財政改革を進め、限られた財源の重点的・効率的配分を行う一方で、

- ・「重点実施項目」関連施策への予算の重点化
 - ・公共事業の投資効果の早期発現を目指した継続箇所への予算の集中化
- 等、「事業の厳しい選択と見直し」をキーワードとして編成しました。

平成 16 年度から具体化した三位一体の改革等により、地方交付税や臨時財政対策債が大幅に縮減された結果、本県においては対前年度比約 208 億円減少する見込みとなり、財源不足が約 265 億円に達することが判明しました。

そこで、当初示した要求基準よりも更に厳しい要求基準を再設定するなど、予算編成を途中でやり直し、極力財源不足額を縮減した結果、一般財源で約 70 億円を捻出し、最終的な財源不足額 195 億円に対しては、基金の取り崩し 145 億円、地域再生事業債の活用 50 億円に対応することとしました。

2 予算の規模

平成16年度の当初予算規模は、一般会計が4,385億円で、平成15年度当初予算に比べ410億6,700万円、10.3%の増となっています。

また、特別会計は、10会計合わせて206億2,981万円で、前年度当初予算に比べ、131億901万円、174.3%の増となっています。

これらは、平成15年度当初予算を「骨格予算」として編成していたこと及び産業用地特別会計の設置によるものです。

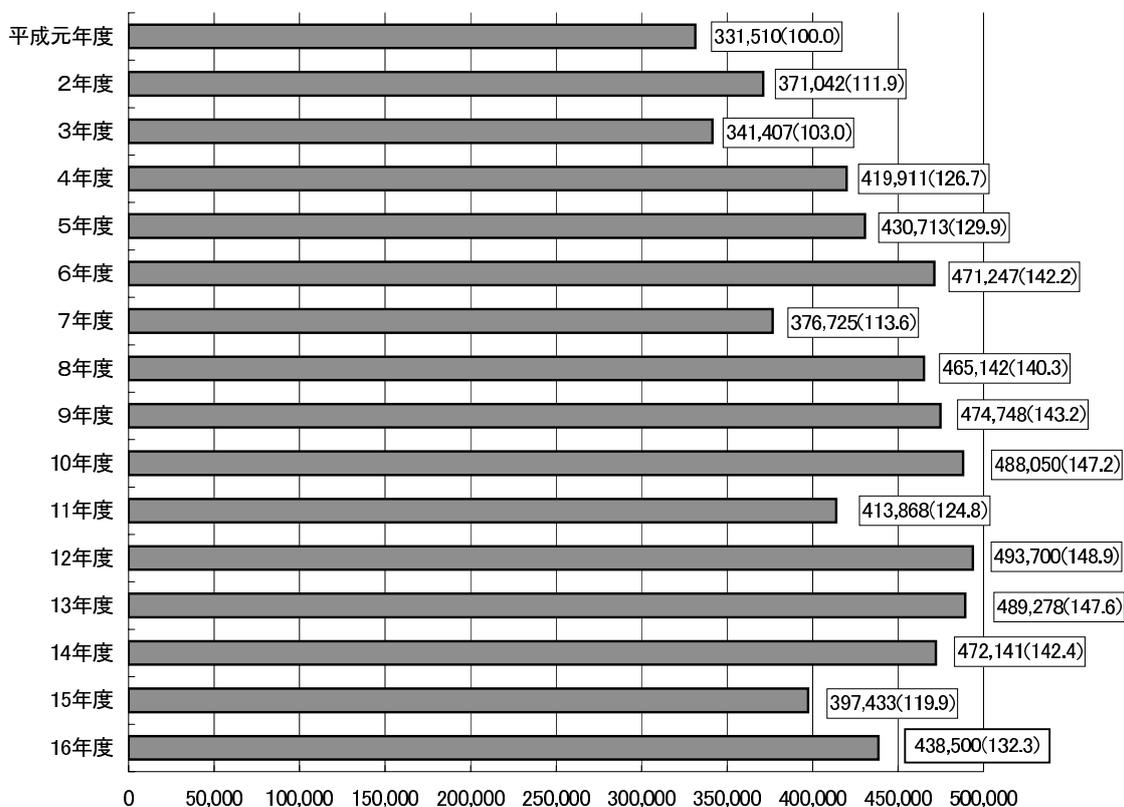
第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	平成16年度	平成15年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一般会計	438,500,000	397,433,000	444,288,850	110.3	98.7
特別会計	20,629,807	7,520,802	7,811,559	274.3	264.1
計	459,129,807	404,953,802	452,100,409	113.4	101.6

第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成3、7、11、15年度当初予算は骨格予算です。

()は平成元年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

歳入予算

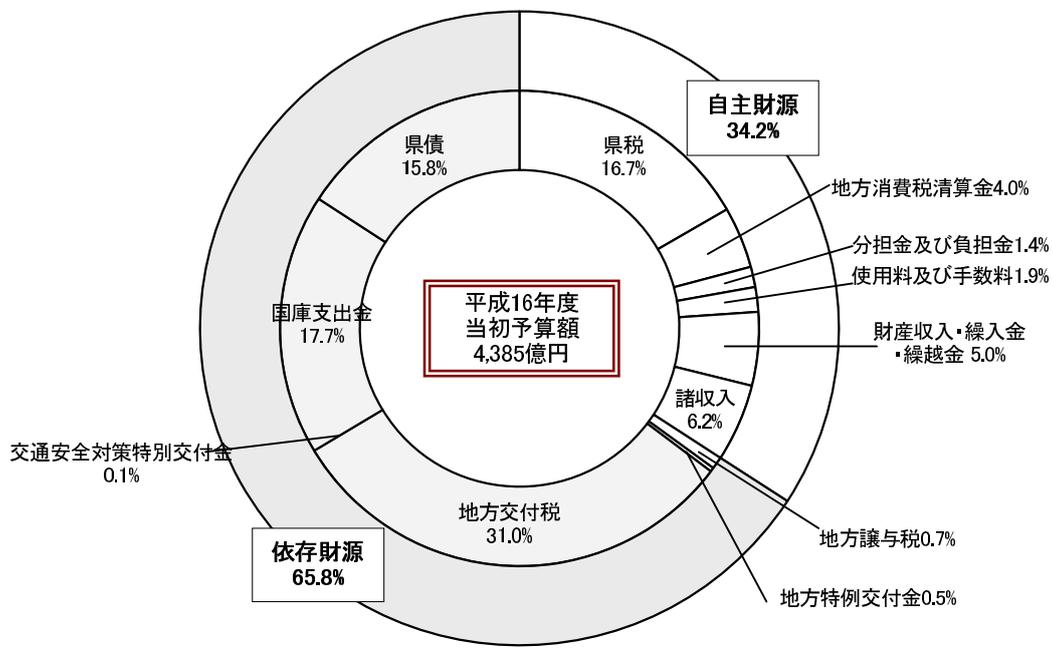
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運用と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,499億6,224万円で、収入全体に占める割合は34.2%となり、前年度当初予算に比べ0.9%高くなっています。

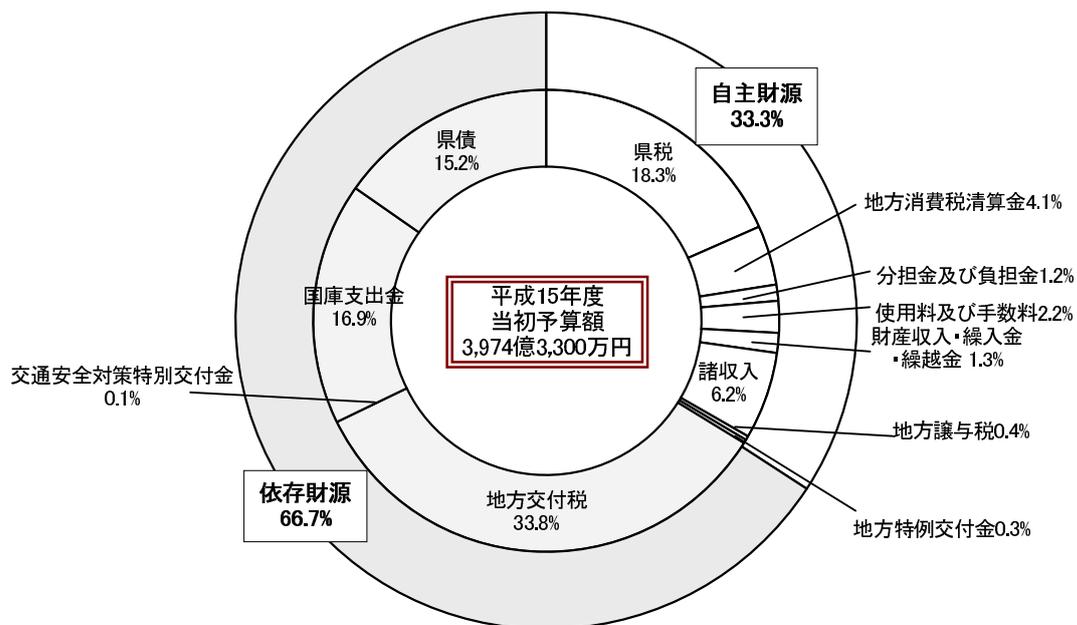
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,885億3,777万円で、収入全体に占める割合は65.8%となっています。

第 2 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		16 年 度		15 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	73,218,000	16.7	72,851,000	18.3	367,000	100.5
	地方消費税清算金	17,569,000	4.0	16,345,000	4.1	1,224,000	107.5
	分担金及び負担金	6,297,764	1.4	4,742,050	1.2	1,555,714	132.8
	使用料及び手数料	8,475,744	1.9	8,550,010	2.2	△74,266	99.1
	財 産 収 入	710,380	0.2	703,273	0.2	7,107	101.0
	繰 入 金	20,959,856	4.8	4,552,941	1.1	16,406,915	460.4
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0		100.0
	諸 収 入	22,731,391	5.2	24,466,486	6.2	△1,735,095	92.9
	計	149,962,235	34.2	132,210,860	33.3	17,751,375	113.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,234,000	0.7	1,698,000	0.4	1,536,000	190.5
	地方特例交付金	2,005,103	0.5	1,096,107	0.3	908,996	182.9
	地 方 交 付 税	135,826,941	31.0	134,499,656	33.8	1,327,285	101.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	436,112	0.1	454,532	0.1	△18,420	95.9
	国 庫 支 出 金	77,803,609	17.7	67,054,462	16.9	10,749,147	116.0
	県 債	69,232,000	15.8	60,419,383	15.2	8,812,617	114.6
	計	288,537,765	65.8	265,222,140	66.7	23,315,625	108.8
合 計		438,500,000	100.0	397,433,000	100.0	41,067,000	110.3

歳出予算

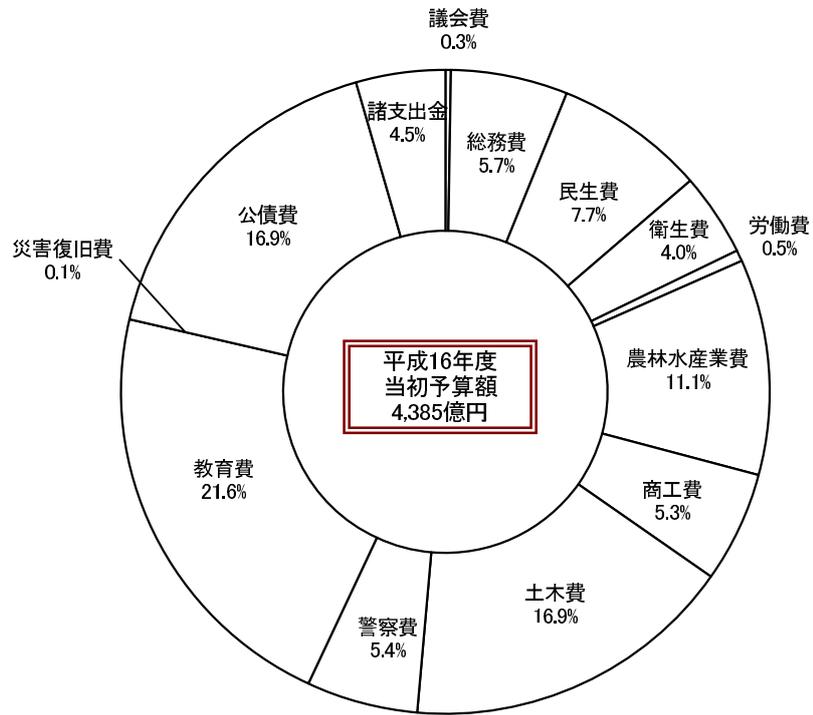
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費などを中心的な内容とする教育費が 946 億 249 万円で 21.6%と最も高く、次いで、道路橋りょう、河川、公園、住宅などの産業基盤、生活基盤の整備を進めるための土木費が 742 億 2,764 万円で 16.9%となっており、以下、公債費、農林水産業費、民生費、総務費の順となっています。

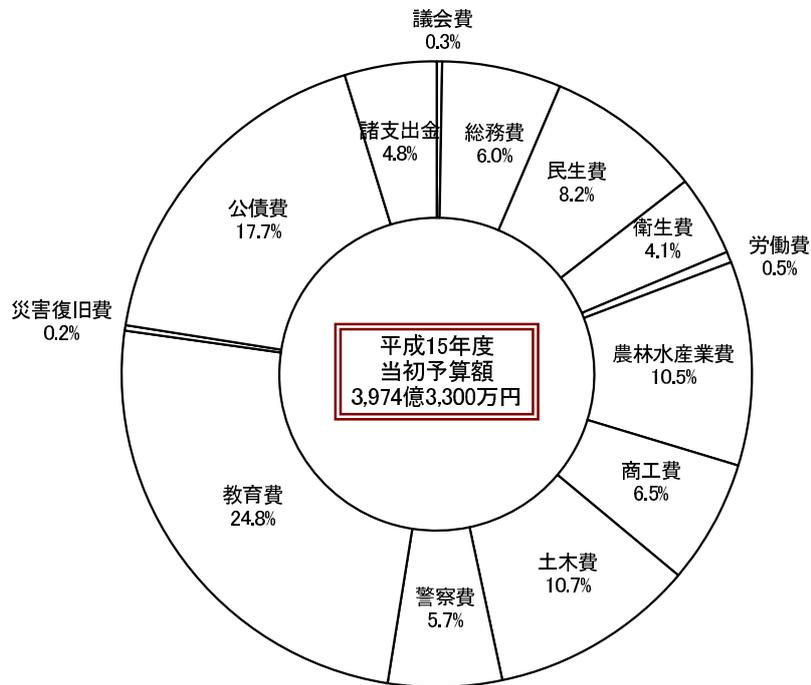
この中で土木費が前年度に比べ、356 億 937 万円（伸率 59.7%）増加しているのは、平成 15 年度当初予算が「骨格予算」であるため、新規施策等を 6 月補正予算に譲ったためです。

第 3 図

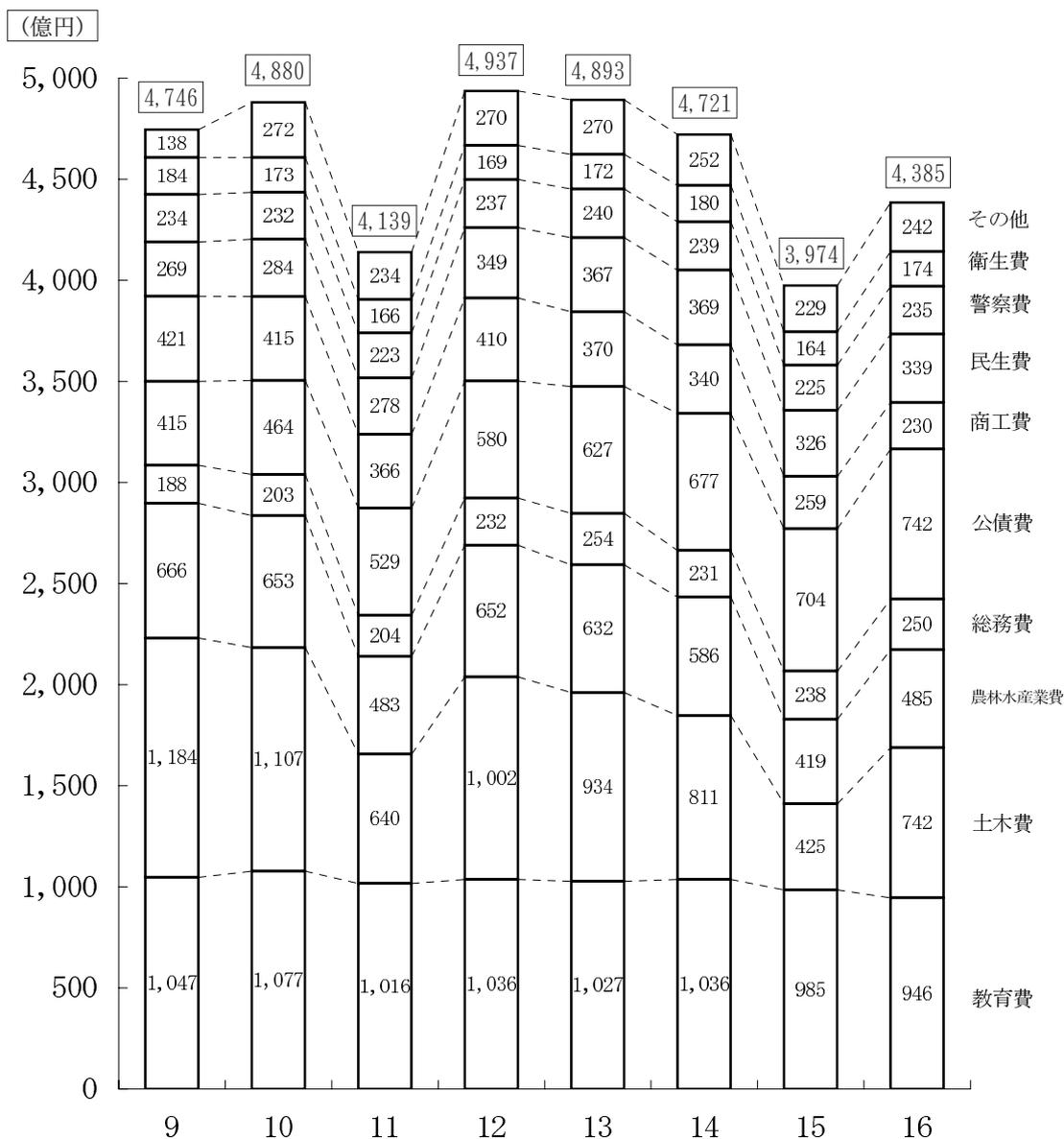
目的別構成比



(参考)



第 4 図 款別歳出予算額の推移



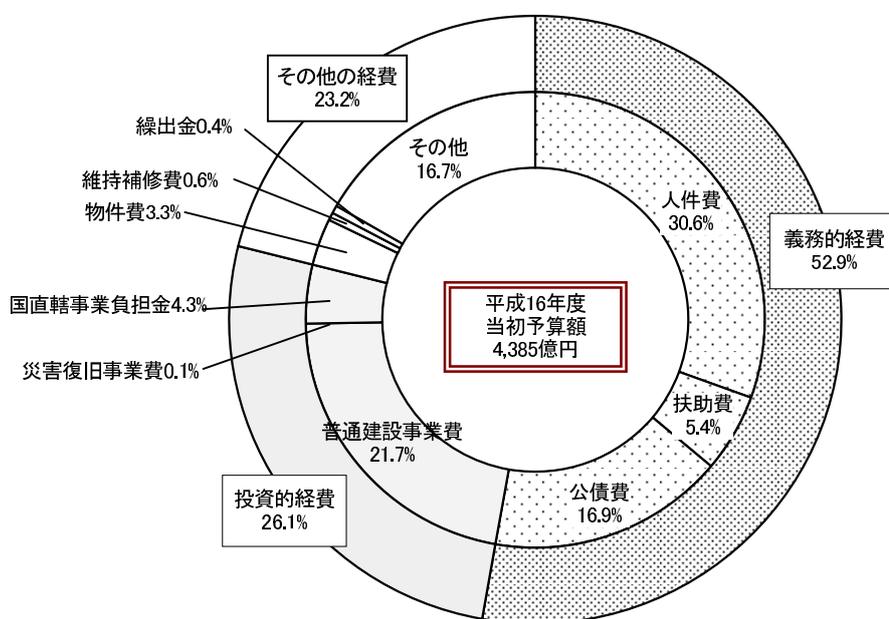
(注) 「その他」には、議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

イ 性質別

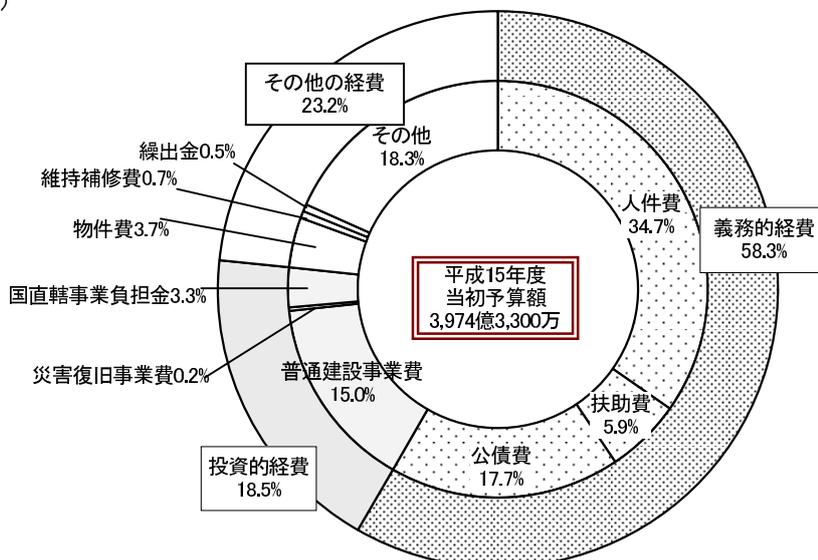
歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,342億7,559万円で、30.6%、土木や農林など公共事業を中心とする普通建設事業費が952億3,486万円で21.7%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

この中で、投資的経費が前年度に比べ、356億937万円（伸率59.7%）増加しているのは、平成15年度当初予算が「骨格予算」であるため、新規施策等を6月補正予算へ譲ったためです。

第 5 図 性質別構成比



(参考)



(2) 特別会計

第 3 表

平成 16 年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	16 年 度		15 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A/B
災 害 救 助 基 金	723	0.0	2,085	0.1	△1,362	34.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	353,402	1.7	348,383	4.6	5,019	101.4
農 業 改 良 資 金	368,018	1.8	670,440	8.9	△302,422	54.9
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,417,588	6.9	1,320,744	17.6	96,844	107.3
財 政 調 整 積 立 金	6,513,894	31.6	24,065	0.3	6,489,829	27,067.9
証 紙	4,804,992	23.3	4,798,011	63.8	6,981	100.1
土 地 取 得	1,622	0.0	1,069	0.0	553	151.7
伊万里湾工業用地造成事業			7,967	0.1	△7,967	皆減
産 業 用 地 造 成 事 業	6,807,967	33.0			6,807,967	皆増
林 業 改 善 資 金	135,739	0.6	122,119	1.6	13,620	111.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	225,862	1.1	225,919	3.0	△57	100.0
計	20,629,807	100.0	7,520,802	100.0	13,109,005	274.3

Ⅱ 平成 15 年度補正予算

平成 15 年度の当初予算及び上期の補正予算（6 月補正、9 月補正及び 9 月追加補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、下記の補正予算（11 月専決処分、11 月補正及び 2 月補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（1）補正予算第 4 号（11 月専決処分）

平成 15 年 10 月 10 日に衆議院が解散されたことを受け、衆議院議員総選挙等の執行経費について、平成 15 年 10 月 10 日に専決処分を行いました。

補正予算の額は、6 億 8,305 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,550 億 8,796 万円となり、前年度最終予算に対し 81 億 4,472 万円の減少（伸率△1.8%）となっています。

（2）補正予算第 5 号（11 月補正予算）

平成 15 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の事態の推移に対処するため、

- ① 大雨被害の災害復旧対策を講じること
- ② その他、早急に措置を要するものについて、所要額を計上することを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、9 億 617 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,559 億 9,412 万円となり、前年度最終予算に対し 72 億 3,856 万円の減少（伸率△1.6%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 災害復旧対策	○農地等災害復旧費 1,194,450 千円
2 その他早急に措置を要するもの	○地域総合整備資金貸付事業費 600,000 千円

(3) 補正予算第6号(2月補正予算)

平成15年度の2月補正予算においては、11月補正予算後の事態の推移に対処するため、

- ① 国の補正予算に対応した追加認証見込額を計上すること
- ② 歳入歳出予算について、所要の調整を行うこと

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、117億527万円の減額で、これを既定予算と合わせると、4,442億8,885万円となり、前年度最終予算に対し189億4,383万円の減少(△4.1%)となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 追加認証見込額	○重要港湾保安対策事業費(SOLAS対策) 420,684千円 ○農作物種子確保事業費 16,198千円
2 歳入歳出予算の調整	

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第 4 表

平成15年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	補正4号 (11月専決)	補正5号 (11月)	補正6号 (2月)	最終予算額
(歳 入)								
県 税	72,851,000						△ 203,000	72,648,000
地方消費税清算金	16,345,000						28,000	16,373,000
地 方 譲 与 税	1,698,000						81,000	1,779,000
地方特例交付金	1,096,107		125,245					1,221,352
地 方 交 付 税	134,499,656	6,770,757	3,980,900	502,284		113,096	1,244,673	147,111,366
交通安全対策特別交付金	454,532							454,532
分担金及び負担金	4,742,050	1,365,903	25,929			△ 2,488	△ 34,316	6,097,078
使用料及び手数料	8,550,010					940	△ 159,458	8,391,492
国 庫 支 出 金	67,054,462	15,597,348	1,414,948		683,050	82,437	△ 1,864,773	82,967,472
財 産 収 入	703,273	△ 3,295	73,838				65,936	839,752
寄 附 金		102						102
繰 入 金	4,552,941	11,334,992	△ 4,948,667				△ 5,466,354	5,472,912
繰 越 金	100		1,697,652					1,697,752
諸 収 入	24,466,486	1,195,523	393,316			81,180	△ 3,380,979	22,755,526
県 債	60,419,383	17,633,131	△ 188,000			631,000	△ 2,016,000	76,479,514
計	397,433,000	53,894,461	2,575,161	502,284	683,050	906,165	△ 11,705,271	444,288,850
(歳 出)								
議 会 費	1,211,163						△ 72,831	1,138,332
総 務 費	23,831,051	730,530	687,652		683,050	632,361	889,129	27,453,773
民 生 費	32,572,298	1,580,598	276,737			3,267	△ 1,170,819	33,262,081
衛 生 費	16,402,836	2,067,931	404,862			7,770	△ 519,420	18,363,979
労 働 費	1,904,191	341,263	51,333			△ 55,289	△ 265,686	1,975,812
農 林 水 産 業 費	41,935,792	10,857,508	39,978			89	△ 1,945,501	50,887,866
商 工 費	25,896,585	545,225	129,127	502,284		169,775	△ 3,581,256	23,661,740
土 木 費	42,472,167	35,293,815	303,276			15,743	△ 1,000,566	77,084,435
警 察 費	22,498,375	704,151	9,356				△ 507,054	22,704,828
教 育 費	98,460,144	1,675,920	81,472			132,449	△ 3,208,746	97,141,239
災 害 復 旧 費	754,543	97,520	1,298,724				△ 38,098	2,112,689
公 債 費	70,426,174		△ 707,356				△ 18,862	69,699,956
諸 支 出 金	18,967,681						△ 265,561	18,702,120
子 備 費	100,000							100,000
計	397,433,000	53,894,461	2,575,161	502,284	683,050	906,165	△ 11,705,271	444,288,850

2 特別会計

特別会計は、2月補正予算において、財政調整積立金特別会計他8特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、78億1,156万円となり、前年度最終予算に比べ35億4,963万円の増（伸率△31.2%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(2月補正予算)	
農業改良資金	○農業改良資金貸付金 △150,000 千円 ○就農支援資金貸付金 △100,000 千円 ○公債費 100,000 千円
小規模企業者等設備導入等事業支援	○小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 △100,000 千円 ○公債費 △ 97,574 千円
財政調整積立金	○一般会計への繰出金 △3,000,000 千円
証紙特会	○一般会計への繰出金 △166,515 千円

第 5 表

平成15年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	2月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	2,085			△ 177	1,908
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	348,383				348,383
農 業 改 良 資 金	670,440			△ 103,687	566,753
小規模企業者等設備 導入等事業支援	1,320,744			△ 249,350	1,071,394
財 政 調 整 積 立 金	24,065	5,000,000	△ 1,151,000	△ 2,998,211	874,854
証 紙	4,798,011			△ 166,515	4,631,496
土 地 取 得	1,069			8,944	10,013
伊万里湾工業用地造 成 事 業	7,967			1,353	9,320
林 業 改 善 資 金	122,119			16,546	138,665
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	225,919			△ 67,146	158,773
計	7,520,802	5,000,000	△ 1,151,000	△ 3,558,243	7,811,559

Ⅲ 予算の執行状況

平成15年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成16年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の 出納閉鎖期までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第 6 表 平成15年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳 入

(平成16年3月31日現在) (単位：千円・%)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合 (C)/(A)
県 税	72,648,000	74,937,020	68,913,049	94.9
地 方 消 費 税 清 算 金	16,373,000	16,373,185	16,373,185	100.0
地 方 譲 与 税	1,779,000	1,713,216	1,713,216	96.3
地 方 特 例 交 付 金	1,221,352	1,221,352	1,221,352	100.0
地 方 交 付 税	147,111,366	147,657,658	147,657,658	100.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	454,532 (92,748)	487,912	487,912	107.3
分 担 金 及 び 負 担 金	6,189,826	6,367,977	6,122,620	98.9
使 用 料 及 び 手 数 料	8,391,492 (11,152,912)	8,245,369	8,020,832	95.6
国 庫 支 出 金	94,120,384	82,538,425	82,538,425	87.7
財 産 収 入	839,752	965,624	824,694	98.2
寄 附 金	102 (506,006)	159	159	155.9
繰 入 金	5,978,918 (4,477,587)	3,458,738	3,455,654	57.8
繰 越 金	6,175,339 (34,500)	6,175,340	6,175,340	100.0
諸 収 入	22,790,026 (8,340,788)	22,444,302	21,649,637	95
県 債	84,820,302	9,857,888	9,857,888	11.6
国 庫 仮 受 金			695,536	
合 計	(24,604,541) 468,893,391	382,444,165	375,707,157	80.1

注 ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書

歳 出

(平成16年3月31日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予算額に対する 支 出 割 合 (B)/(A)
議 会	費	1,138,332 (1,620,935)	1,113,980	24,352	97.9
総 務	費	29,075,008 (204,650)	20,524,616	8,550,392	70.6
民 生	費	33,466,731 (591,835)	27,364,053	6,102,678	81.8
衛 生	費	18,962,951	16,258,707	2,704,244	85.7
労 働	費	2,031,101 (3,826,014)	1,130,176	900,925	55.6
農 林 水 産 業	費	54,662,802	44,577,349	10,085,453	81.5
商 工	費	23,492,054 (17,593,031)	22,922,239	569,815	97.6
土 木	費	94,831,498 (61,331)	64,792,881	30,038,617	68.3
警 察	費	22,781,902 (150,436)	20,968,596	1,813,306	92
教 育	費	97,159,226 (556,309)	88,233,091	8,926,135	90.8
災 害 復 旧	費	2,801,447	2,047,958	753,489	73.1
公 債	費	69,699,956	69,629,090	70,866	99.9
諸 支 出 金		18,702,120	18,687,079	15,041	99.9
予 備 費		88,263 (24,604,541)		88,263	
合 計		468,893,391	398,249,815	70,643,576	84.9

注 ()書は、事業繰越の内書

第 7 表 平成15年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成16年3月31日現在） （単位：千円・％）

区分 会計名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	1,908	1,906	99.9	1,906	99.9
母子寡婦福祉資金	348,383	389,933	111.9	268,381	77.0
農業改良資金	566,753	754,137	133.1	312,614	55.2
小規模企業者等設備導入 等事業支援	1,071,394	2,404,836	224.5	615,388	57.4
財政調整積立金	874,854	874,854	100.0	874,854	100.0
証 紙	4,631,496	4,620,570	99.8	4,057,925	87.6
土地取得	10,013	10,012	100.0	8,944	89.3
伊万里湾工業用地造成事業	9,320	9,437	101.3	3,399	36.5
林業改善資金	138,665	135,547	97.8	6,092	4.4
沿岸漁業改善資金	158,773	331,403	208.7	149,058	93.9
計	7,811,559	9,532,635	122.0	6,298,561	80.6

IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表及び第9表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一 般 会 計 決 算 (予 算) 額 D	1人当 たり 財 政 規 模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成 3	877,353	74,403,160	2,003,490	85	3.7	437,885,749	499
4	877,894	73,862,176	2,112,637	84	3.5	456,472,952	520
5	878,580	73,993,925	2,129,116	84	3.5	500,552,806	570
6	880,301	83,034,559	2,183,747	94	3.8	513,621,856	583
7	884,316	83,643,248	2,237,466	95	3.7	502,089,676	568
8	885,176	83,052,596	2,321,392	94	3.6	493,804,582	558
9	884,704	83,862,302	2,295,371	95	3.7	489,093,429	553
10	884,128	89,356,961	2,266,961	101	3.9	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,293,293	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,241,670	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,148,935	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	—	85	—	466,588,379	534
15	871,884	72,648,000	—	83	—	444,288,850	510
16	869,019	73,218,000	—	84	—	438,500,000	505

- 注 1 人口：平成7・12年度は国勢調査確定人口、平成16年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成3～14年度は歳出決算額、平成15年度は最終予算額、平成16年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：平成3～13年度は県民経済の概要（確報）（県統計課）

第 9 表 税目別県民負担の状況

区 分	16 年 度		15 年 度		対前年度比
	当初予算額 A	県民 1 人当た り負担額 B	当初予算額 C	県民 1 人当た り負担額 D	A/C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	15,168,000	17,455	14,738,000	16,929	102.9
ア 個 人	10,275,000	11,824	10,291,000	11,821	99.8
イ 法 人	3,502,000	4,030	3,167,000	3,638	110.6
ウ 利 子 割	1,391,000	1,601	1,280,000	1,470	108.7
2 事 業 税	17,634,000	20,292	18,348,000	21,076	96.1
ア 個 人	913,000	1,051	956,000	1,098	95.5
イ 法 人	16,721,000	19,241	17,392,000	19,978	96.1
3 地 方 消 費 税	8,233,000	9,474	7,835,000	9,000	105.1
4 不 動 産 取 得 税	2,017,000	2,321	2,152,000	2,472	93.7
5 県 た ば こ 税	1,876,000	2,159	1,850,000	2,125	101.4
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	573,000	659	586,000	673	97.8
7 自 動 車 税	11,408,000	13,127	11,467,000	13,172	99.5
8 鉦 区 税	1,000	1	1,000	1	100.0
9 狩 猟 者 登 録 税			15,000	17	皆減
10 固 定 資 産 税	1,857,000	2,137	1,923,000	2,209	96.6
11 自 動 車 取 得 税	2,315,000	2,664	2,348,000	2,697	98.6
12 軽 油 引 取 税	10,256,000	11,802	10,670,000	12,257	96.1
13 入 猟 税			11,000	13	皆減
14 狩 猟 税	27,000	31			皆増
15 核 燃 料 税	1,851,000	2,130	904,000	1,038	204.8
16 旧 法 に よ る 税	2,000	2	3,000	3	66.7
計	73,218,000	84,254	72,851,000	83,682	100.5

(注) 県民 1 人当たり負担額は、各年度とも 4 月 1 日の推計人口により算出した。

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の許可を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第10表のとおりです。

なお、平成14年度末及び平成15年度末の県債の現在高は、第11表のとおりです。

第 10 表 平成6年度以降一般会計における県債の借入額と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成6	63,919,973	46,761,109	13,746,980	60,508,089	42,017	60,550,106
7	71,495,800	19,959,473	14,691,834	34,651,307	56,844	34,708,151
8	68,684,500	21,745,937	16,026,390	37,772,327	43,215	37,815,542
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,390	57,588,615
13	69,829,480	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,136	61,912,262
14	78,265,873	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	84,820,302	57,095,106	12,618,779	69,713,885	4,933	69,718,818
16	69,232,000	61,439,087	12,690,929	74,130,016	11,971	74,141,987

(注)平成14年度以前は決算額、平成15年度は最終予算額、平成16年度は当初予算額である。

第 11 表 平成14年度末及び平成15年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	15年度末現在高	14年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	612,131,536	584,406,340	27,725,196
(1) 普 通 債	479,375,328	485,745,545	△6,370,217
土 木	355,012,834	355,538,548	△525,714
農 林 水 産	98,117,904	101,173,559	△3,055,655
教 育	15,067,111	16,942,454	△ 1,875,343
公 営 住 宅	936,023	1,899,450	△ 963,427
民 生	71,072	124,707	△ 53,635
衛 生	58,819	281,065	△ 222,246
庁 舎	3,073,776	3,546,797	△ 473,021
そ の 他	7,037,789	6,238,965	798,824
(2) 災 害 復 旧 債	7,376,567	8,689,012	△ 1,312,445
土 木	2,221,245	2,460,153	△ 238,908
農 林 水 産	3,259	19,637	△ 16,378
県 立 学 校	3,393	10,679	△ 7,286
鉱 害	5,148,670	6,198,543	△ 1,049,873
(3) そ の 他	125,379,641	89,971,783	35,407,858
地域財政特例対策債	704,843	943,539	△ 238,696
公共事業等臨時特例債	1,122,362	2,194,300	△ 1,071,938
臨時財政特例債	30,192,636	34,251,947	△ 4,059,311
減 税 補 て ん 債	13,060,000	11,948,000	1,112,000
臨時 税 収 補 て ん 債	2,950,011	3,205,722	△ 255,711
臨時 財 政 対 策 債	69,918,000	30,600,000	39,318,000
特 定 資 金	7,431,789	6,828,275	603,514
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	1,223,350	1,152,880	70,470
3 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	444,266	444,266	0
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	7,742,762	8,085,263	△ 342,501
合 計	621,541,914	594,088,749	27,453,165

(注)平成15年度末現在高は平成15年度最終予算における見込み、平成14年度末現在高は平成14年度決算による。

平成16年度末における県債残高見込みは、約6,143億2,200万円となっており、年々増加する傾向にあります。

これは、平成4年度以降の累次にわたる経済対策等に対応し、県民生活に密着した社会資本の整備のための事業を重点的に実施したことによるものです。

しかし、県としても、元利償還金等の義務的経費が後年度における財政負担となることには十分配慮しており、後年度の償還金に対する財源措置率の高いものを優先して借入れを行うこととしています。

なお、16年度末における財源措置後の県債残高見込みは約1,928億4800万円で、県債残高見込み全体の約68%が交付税措置されることになっています。

第12表 平成15年度末及び平成16年度末県債残高見込額の状況

(単位:百万円)

事 項	交付税 算入率	県債残高見込		財源措置後県債残高見込	
		15年度	16年度	15年度	16年度
特 別 分	86.9	300,329	329,726	39,343	48,074
臨時税収補てん債	100.0	2,950	2,691	0	0
減税補てん債	100.0	13,271	12,236	0	0
臨時財政対策債	100.0	70,000	97,992	0	0
臨時財政特例債	100.0	30,193	26,111	0	0
公共事業等臨時特例債	100.0	1,122	0	0	0
財源対策債	80.0	713	204	142	41
調整債	80・100	3,140	2,650	226	0
一般公共事業債(臨時公共)	80.0	164,369	174,119	32,873	47,089
地域総合整備事業債(財対分)	100.0	6,291	6,057	0	0
臨時地方道路整備事業債(財対分)	100.0	6,805	6,383	0	0
通 常 分	46.6	295,917	284,596	158,020	144,774
補正予算債	40~80	66,916	67,362	17,866	13,473
地域総合整備事業債	55.0	51,135	44,444	23,010	20,000
臨時地方道路整備事業債	55.0	37,356	33,999	16,810	17,470
鉦害復旧事業債	57.0	4,740	4,740	2,038	2,038
かんまん債	57.0	9,186	9,591	3,950	4,124
一般公共事業債(一般)	30.0	20,602	22,525	14,421	15,767
臨時地方道路整備事業債(一般分)	30.0	24,472	24,846	17,130	17,392
合 計	65.0	596,246	614,322	197,363	192,848
対前年度伸率		101.8	103.0	94.5	97.7

※特別分、通常分については、内訳は主なものであり、算入率は15年度分での加重平均値(但し、16年度分は16年度分算入率の加重平均値で算出)